

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第79期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	森田薬品工業株式会社
【英訳名】	Morita Pharmaceutical Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 良知
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3281 2761
【事務連絡者氏名】	取締役 営業部部長 村上 敏成
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市大門町野々浜1059番地 福山事業所
【電話番号】	福山（084）943 9900
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 小林 弘幸
【縦覧に供する場所】	森田薬品工業株式会社 福山事業所 （広島県福山市大門町野々浜1059番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	2,724,319	2,733,981	1,579,720	2,854,036	2,397,674	2,563,394
経常利益 (千円)	234,248	244,799	209,660	476,609	396,332	385,318
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	134,328	138,105	136,924	278,626	149,466	264,817
包括利益 (千円)	135,036	131,655	150,429	276,752	164,360	248,756
純資産額 (千円)	1,125,264	1,243,063	1,374,093	1,636,988	1,784,720	2,019,619
総資産額 (千円)	3,041,583	3,204,754	3,120,040	3,387,593	3,380,265	3,358,955
1株当たり純資産額 (円)	406.02	448.53	495.80	590.66	643.97	728.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.46	49.83	49.40	100.53	53.93	95.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.00	38.79	44.04	48.32	52.80	60.13
自己資本利益率 (%)	12.62	11.66	10.46	18.51	8.74	13.92
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,122	294,150	179,121	334,834	239,316	208,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△18,458	△90,945	133,329	△37,681	△131,886	△56,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△247,297	△30,917	△185,065	△12,304	△94,139	△90,729
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	203,821	376,109	503,496	788,345	801,635	862,667
従業員数 (人)	98	94	89	82	83	77

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第76期は、決算期変更により平成24年9月1日から平成25年3月31日までの7ヶ月間となっております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	2,543,358	2,549,009	1,454,940	2,603,455	2,352,793	2,235,124
経常利益 (千円)	169,829	176,368	100,029	334,334	263,012	277,151
当期純利益 (千円)	101,431	97,062	74,799	200,037	76,062	201,975
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	2,771,430	2,771,430	2,771,430	2,771,430	2,771,430	2,771,430
純資産額 (千円)	1,185,275	1,262,031	1,330,936	1,515,242	1,589,571	1,761,628
総資産額 (千円)	2,990,124	3,055,398	2,905,517	3,167,334	2,970,527	2,970,038
1株当たり純資産額 (円)	427.67	455.37	480.23	546.73	573.55	635.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (－)	7 (－)	5 (－)	6 (－)	5 (－)	5 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.59	35.02	26.98	72.17	27.44	72.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.64	41.30	45.81	47.84	53.51	59.31
自己資本利益率 (%)	8.89	7.93	5.77	14.06	4.90	12.05
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	13.66	19.98	18.53	8.31	18.22	6.86
従業員数 (人)	83	77	72	63	62	59

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社は非上場でありますので記載しておりません。
4. 第75期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第77期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。
6. 第76期は、決算期変更により平成24年9月1日から平成25年3月31日までの7ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和4年8月	当社の前身である心力本舗日本薬物研究所を創立。
昭和21年9月	森田薬品工業株式会社を設立し、資本金180千円にて発足す。（本社 広島県福山市）
昭和23年4月	増資により資本金2,000千円となる。
昭和24年10月	増資により資本金7,000千円となる。
昭和27年3月	販売部門を分離し、森田薬品販売株式会社（資本金10,000千円）を創立したため森田製薬株式会社に商号を変更。
昭和27年12月	本社を東京都千代田区に移転し、商号を旧商号森田薬品工業株式会社に変更する。
昭和38年6月	増資により資本金28,000千円となる。
昭和38年8月	増資により資本金49,000千円となる。
昭和38年10月	広島県福山市大門町野々浜1059番地に新工場完成。
昭和40年3月	広島県福山市大門町野々浜1054番地森田薬品産業株式会社を吸収合併し、資本金159,000千円となる。
昭和41年11月	広島地方裁判所福山支部の更生計画認可により資本金を減少し、資本金38,492,100円となる。
昭和47年6月	倍額増資により、資本金76,984,200円となる。
昭和47年8月	広島地方裁判所福山支部より更生手続終結の決定を受ける。
昭和47年10月	立川ペニシリン株式会社と販売提携を結び独占販売権を取得。
昭和48年11月	資本準備金の一部を組入れにより、資本金92,381,000円となる。
昭和49年12月	増資により資本金138,571,500円となる。
昭和54年6月	福山工場G. M. P. 適合工場完成。
昭和54年11月	本社を東京都千代田区から東京都中央区へ移転。
昭和58年12月	ビタエックス薬品工業株式会社と販売提携を結び独占販売権を取得。
平成元年4月	日本クリエート株式会社と販売提携を結ぶ。
平成8年10月	創立50周年を迎え、記念式典を開催。
平成9年4月	日本クリエート株式会社との販売提携を解消し、株式会社日本感光色素研究所と販売提携を結ぶ。
平成11年2月	株式会社林原生物化学研究所（現・株式会社林原）と販売提携を結ぶ。
平成13年4月	福山事業所 新工場完成。
平成13年5月	立川製薬株式会社（現・株式会社山崎帝國堂）と委受託製造提携を結ぶ。
平成13年9月	福山事業所 新事務所・配送棟完成。
平成13年12月	福山事業所 竣工。
平成14年8月	ビタエックス薬品工業株式会社と委受託製造提携を結ぶ。
平成18年5月	ビタエックス薬品工業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成19年11月	資本準備金の一部を組入れにより、資本金200,000,000円となる。
平成21年2月	創業80周年記念「100歳記念社会貢献キャンペーン」実施。
平成22年9月	国立大学法人徳島大学と共同研究を開始。
平成23年3月	学校法人東京理科大学と共同研究を開始。
平成24年9月	本社を現在地に移転し、現在に至る。
平成26年9月	学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学と共同研究を開始。

3【事業の内容】

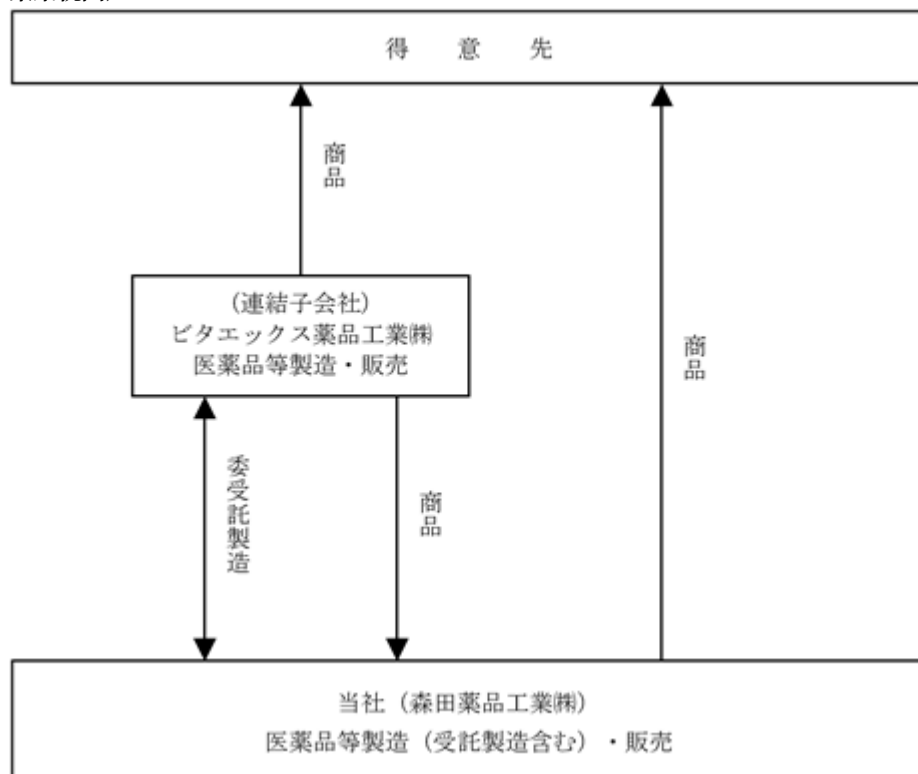
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（森田薬品工業株式会社）、子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）により構成されており、OTC医薬品、受託製造医薬品、医薬部外品及び栄養機能食品などの製造、仕入、販売を主な内容とする単一セグメントの医薬事業を営んでおります。

医薬事業における当社グループの位置づけは、次のとおりであります。

当社は、OTC医薬品、医薬部外品、栄養機能食品等の製造及び仕入、販売を行っております。また、連結子会社ビタエックス薬品工業㈱のOTC医薬品等の受託製造も行っており、同社より医薬品等を仕入れております。主な製造医薬品として「小児用ノバコデシロップ」、「マイコスダッシュ」、主な仕入販売医薬品として「タチカワ電解カルシウム」、「ルミンA」、「ビタエックスGO」等があります。

ビタエックス薬品工業㈱は、OTC医薬品、栄養機能食品等の製造販売を行っております。主な製造医薬品として「ビタエックスGO」、「オリデンP」等があります。

（事業系統図）



（注） 子会社のモリタレホルム株式会社は、重要性がないため連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

（1）連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ビタエックス薬品工業㈱	京都市伏見区	16,000	医薬事業	100	当社他が販売しているOTC 医薬品・医薬部外品・栄養機 能食品等を製造販売してい る。 当社が製造の一部を受託製造 している。 役員の兼任あり。

（注）ビタエックス薬品工業㈱は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、一般用医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載をしておりません。事業部門別の従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬事業	
事務部門	19
工場部門	44
販売部門	14
合計	77

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
事務部門	15	45.4	16.2	3,991,807
工場部門	30	41.4	10.2	3,719,392
販売部門	14	43.7	18.5	5,250,663
合計	59	43.0	13.6	4,152,002

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から子会社への出向者を除き、常用パートを含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は、相互の信頼と誠意が結合し、昭和48年3月をもって自主的に解散に至っております。労働組合は現在結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や訪日外国人観光客による個人消費の増加もあり、企業収益や雇用情勢が改善され緩やかな回復基調が続いております。

一方、先行きについては中国を始めとするアジア新興国を中心とした海外経済の減速や株価の急落等があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

O T C医薬品業界におきましては、ドラッグストアやネット販売による厳しい販売競争が続いており、依然として厳しい事業環境下で推移しております。

当社グループはこの様な厳しい状況のなかで、引き続き新たな取引先獲得のための異業種を含めた新規開拓や、経営基盤の拡大安定のための財務体質改善に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,563,394千円（前年同期比6.9%増）、営業利益391,849千円（前年同期比6.0%減）、経常利益385,318千円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益264,817千円（前年同期比77.2%増）となりました。

当社グループは、O T C医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないためセグメントの業績を記載しておりませんが、部門別、製品別の売上の状況は次のとおりであります。

O T C医薬品部門の売上高は、主力商品のカルシウム製剤「タチカワ電解カルシウム」、細胞賦活用薬「錠剤ルミンA」は苦戦いたしました。プラセンタ製剤「ビタエックス」が好調に推移し、2,369,628千円（前年同期比8.8%増）となりました。

受託製造部門としては、「タチカワ電解カルシウム」等を福山工場で製造し、売上高は62,053千円（前年同期比18.9%減）となりました。

その他部門の医薬部外品、栄養機能食品等につきましては、栄養機能食品「ビタモ液」を中心に、売上高131,713千円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が428,923千円（前年同期比37.9%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ61,031千円増加し、当連結会計年度末には862,667千円となりました。

当連結会計年度中における各区分キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は208,245千円（同13.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益428,923千円、減価償却費65,878千円に対し、匿名組合投資利益61,640千円、仕入債務の減少94,124千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は56,484千円（同57.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入407,847千円、有形固定資産の取得54,944千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は90,729千円（同3.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出107,004千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、OTC医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載をしておりません。種別の生産実績を示すと、以下のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
OTC医薬品 (千円)	604,160	88.6
受託製造 (千円)	36,033	134.6
その他 (千円)	42,437	119.1
合計 (千円)	682,631	91.8

(注) 金額は製造原価より算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、OTC医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載をしておりません。種別の仕入実績を示すと、以下のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
OTC医薬品 (千円)	694,444	110.0
その他 (千円)	35,274	97.2
合計 (千円)	729,718	109.3

(注) 金額は実際仕入価格によるもので、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいた生産であり、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループは、O T C医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載をしておりません。種別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
O T C医薬品 (千円)	2,369,628	108.8
受託製造 (千円)	62,053	81.1
その他 (千円)	131,713	91.5
合計 (千円)	2,563,394	106.9

(注) 1. 販売数量については、品目・形状・容量・包装の各別に多種類にわたっており、共通的な単位がないので数量表示はしていません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社コスモス薬品	761,100	31.7	757,702	29.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のOTC医薬品市場におきましては、ドラッグストアやネット販売による厳しい販売競争などにより、依然として厳しい環境が続くことが予想されます。

当社はいかなる経済状況の中でも発展し続ける企業体質とすべく、引き続き財務体質の改善を中心に、販売チャネルの拡大、取引先の要望によるPB商品の開発、受託製造の拡大、産学連携による共同研究、主力商品であります「タチカワ電解カルシウム」、「ルミンA」、「ビタエックス」等基礎健康医薬品と「プラセンタエキス」、「レバーエキス」等を配合した栄養機能食品の拡売に全社一丸となって取り組んでまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

医薬品等や栄養機能食品等の製造販売・研究開発は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等関連法規や「食品衛生法」等により規定されております。これらの法規制の変更により、販売・製造・研究開発の中止等をしなければならない場合があります。また、規制緩和による異業種参入などがあり、これらの諸要因が事業収益に影響を与える可能性があります。

(2) 提携関係

当社グループは医薬品等の委受託製造及び販売に関し、他社とも製造・販売提携を結んでおります。これらの提携は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性は否定できません。現実には解消があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等

当社グループの医薬品等の製造及び配送センターは当社福山事業所及びビタエックス薬品工業(株)京都工場のみを集約されております。災害等により操業が中断した場合、医薬品等の供給能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、これからの高齢化社会に対応して多様化するセルフメディケーション（自己治療）のニーズに合わせた特徴ある製品開発に注力し、直販メーカーとしてチェーン薬局等を対象とした製品の開発を行っております。

当社グループは、OTC医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないため記載をしておりません。種別の研究開発活動を示すと、以下の通りであります。

OTC医薬品分野におきましては、滋養強壮剤の開発検討を行っております。

栄養機能食品分野におきましては、プラセンタエキスや・レバーエキス等を配合した液剤の栄養機能食品の開発検討を行っております。

その他、産学連携による免疫療法の共同研究や臨床的な研究を進めております。また、基礎化粧品品のバイオアクティブ化粧品シリーズのリニューアルを行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は総額25,517千円で売上高比1.0%です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、財務諸表に重要な影響を及ぼす事項で、会計上の見積りの基礎となる仮定の適切性については会計監査人に確認をしております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が2,563,394千円と前期比165,719千円（6.9%増）の増加となり、販売費及び一般管理費は740,828千円と前期比37,937千円（△4.9%減）の減少、経常利益は385,318千円と前期比11,013千円（△2.8%減）の減少となりました。また、特別利益では投資利益により61,640千円を計上し、特別損失では、役員退職慰労金18,036千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は264,817千円と前期比115,351千円（77.2%増）の増加となりました。なお、営業成績の詳細については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化により、厳しい環境下で推移しております。

このような状況に加えて、医薬品業界は「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等関連法規により規定され、これらの変更によっては当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。一方、改正薬事法の施行により、OTC医薬品の流通市場が拡大することが予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、当社グループの強みであるセルフメディケーションの時代にマッチした「タチカワ電解カルシウム」、「ルミンA」、「ビタエックス」、「サンクロン」等の基礎代謝医薬品や栄養機能食品「ビタモ液」等を経営の柱とし、高品質商品を安定供給するとともに、小ロットPB商品の提供、販売チャンネルの拡大、産学連携を含めた研究開発、コスト削減に努め、積極的な営業活動を推進しております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,358,955千円と前期末比21,310千円（0.6%減）の減少となりました。

流動資産は、現金及び預金等が増加し、2,466,321千円と前期末比88,518千円（3.7%増）の増加となりました。

固定資産は、出資金等が減少し、892,634千円と前期末比109,828千円（11.0%減）の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金等が減少し、932,429千円と前期末比2,782千円（0.3%減）の減少となりました。

固定負債は、社債等が減少し、406,905千円と前期末比253,427千円（38.4%減）の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により2,019,619千円と前期末比234,899千円（13.2%増）の増加となりました。

② 流動性

当社グループは1,270,514千円（前期末比138,043千円増）の現金及び預金を有しております。

③ 資金調達

当社グループは、設備投資、運転資金、借入れの返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等の資金需要に対し、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れ及び社債の発行により、資金調達をしております。

内訳は、社債160,000千円（前期末比120,000千円減）、1年内償還予定の社債120,000千円（前期末比100,000千円増）、金融機関からの借り入れは短期借入金178,332千円（前期末比132千円増）、1年以内に返済すべき長期借入金98,878千円（前期末比8,066千円減）、長期借入金143,265千円（前期末比48,938千円減）となっております。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、一般用医薬品市場は価格競争、シェア獲得競争が繰り広げられ、今後も事業環境は厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、得意分野の「タチカワ電解カルシウム」、「ルミンA」、「ビタエックス」、「サンクロン」等、基礎健康医薬品と栄養機能食品「ビタモ液」等の売上げ拡大のための営業力の強化に努め、販売チャネルの拡大、研究開発、諸経費の削減、原価の低減を積極的に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、O T C医薬品の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一事業のため、当連結会計年度において、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載をしておりません。当社グループの設備投資等の概要を示すと、以下のとおりであります。

当社グループは生産設備の増強、合理化、研究施設の充実並びに販売力の強化など継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は53,927千円であり、その主なものは工具、器具及び備品等によるものであります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務及び医薬品等の販 売	8,835	—	160 (12)	10,254	13,212	32,462	9
福山事業所 福山工場 (広島県福山市)	一般用医薬品受託製造医薬 品等の製造	110,222	2,384	—	2,944	10,652	126,202	30
福山事業所 福山事務所 (広島県福山市)	管理業務及び医薬品等の販 売	91,935	—	35,911 (10,786)	—	5,130	132,977	20
合計	—	210,993	2,384	36,071 (10,799)	13,198	28,995	291,643	59

- （注） 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社の建物は賃借中のものであり、当事業年度の賃借料は16,492千円であります。
- なお、このほかに製造機械、分析機器、電子計算機、車輛、事務機器等をリース契約により賃借しており当
 事業年度のこれらのリース料は11,567千円であります。主なもののリース期間は、5年であります。
3. 本社の設備には、岩手県八幡平市安比高原の厚生施設が含まれております。
4. 福山事務所は福山事業所敷地内の施設を利用しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ビタエックス 薬品工業(株)	本社 (京都市伏見区)	医薬品等の製造 販売	7,767	39,846	85,944 (1,150)	20,216	5,209	158,985	18

- （注） 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社の設備には、製造機械、分析機器等をリース契約により賃借しており、当事業年度のこれらのリース料
は2,439千円であります。主なもののリース期間は、7年であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設、改修
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,900,000
計	5,900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,771,430	2,771,430	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,771,430	2,771,430	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するためには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月29日	—	2,771,430	61,428	200,000	△61,428	24,775

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	276	278	—
所有株式数 (株)	—	—	—	95,190	—	—	2,676,240	2,771,430	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	3.43	—	—	96.57	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
竹内 隼雄	東京都渋谷区	518	18.70
森田薬品従業員持株会	広島県福山市大門町野々浜1059番地	294	10.63
竹内 亮太	京都市中京区	293	10.60
竹内 良知	東京都大田区	241	8.71
竹内 スミ子	東京都渋谷区	188	6.81
竹内 栄介	東京都新宿区	136	4.93
竹内 彪衛	東京都大田区	101	3.65
竹内 都子	東京都大田区	101	3.64
朝日硝子株式会社	大阪市北区中津5丁目10番11号	93	3.37
竹内 光子	東京都大田区	68	2.45
合計	—	2,036	73.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,771,430	2,771,430	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,771,430	—	—
総株主の議決権	—	2,771,430	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定した配当を継続して実施し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は6.86%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、セルフメディケーションの手助けとなる商品を生産するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	13,857	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		竹内 隼雄	昭和17年2月12日生	昭和42年10月 東南貿易株式会社入社 昭和47年10月 当社常務取締役に就任 昭和52年11月 当社専務取締役に就任 昭和56年2月 当社代表取締役副社長に就任 昭和57年9月 当社代表取締役社長に就任 平成21年11月 当社代表取締役会長に就任社 平成25年3月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注)2	518
代表取締役 社長		竹内 良知	昭和23年7月10日生	昭和51年10月 朝日監査法人入社 昭和54年5月 当社管理本部長に就任 昭和54年11月 当社取締役に就任 昭和56年2月 当社常務取締役に就任 平成5年11月 当社専務取締役に就任 平成11年11月 当社取締役副社長に就任 平成18年5月 ビタエックス薬品工業株式会社代表 取締役社長に就任(現任) 平成21年11月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)2	241
専務取締役		竹内 亮太	昭和46年7月29日生	平成14年3月 当社入社 平成17年4月 当社事業推進本部部長に就任 平成17年11月 当社取締役に就任 平成20年11月 当社常務取締役に就任 平成24年11月 当社専務取締役に就任 (現任)	(注)2	293
取締役	営業部部長	村上 敏成	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年9月 当社営業推進部マネージャーに就任 平成22年11月 当社取締役に就任 (現任) 平成24年9月 当社事業開発部マネージャーに就任 平成25年4月 当社第1営業部部長に就任 平成27年4月 当社営業部部長に就任 (現任)	(注)2	—
取締役	管理部部長	小林 弘幸	昭和30年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 当社チェーン事業部営業次長に就任 平成7年9月 当社経理部次長に就任 平成13年9月 当社管理部部長に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役に就任 (現任)	(注)2	—
監査役		竹内 真哉	昭和48年8月9日生	平成19年4月 株式会社山崎帝國堂取締役に就任 平成20年11月 当社監査役に就任 (現任)	(注)3	60
計						1,113

(注) 1. 代表取締役社長竹内 良知は取締役会長竹内 隼雄の弟であります。

専務取締役竹内 亮太は取締役会長竹内 隼雄の長男であります。

2. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

3. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業経営の目的を、お客様のニーズに適合した商品・情報の提供による持続的な成長により、株主の皆様はじめ当社に関係する方々の利益を高めていくことにあると考えております。このような考え方にに基づき適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全なマネジメントの仕組みを確立するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を、経営上最も重要な課題のひとつと位置づけております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成24年11月26日の定時株主総会にて監査役1名となっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月開催され取締役5名と監査役1名で構成しており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、会計監査人の公認会計士 嶋田靖彦氏には、通常の会計監査を受けており、重要な案件については速やかに顧問弁護士と法律的課題について検討を実施するほか、コンプライアンスならびに客観的・合理的な経営判断の参考にするためのアドバイスを受けております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、専属の組織はありませんが、常勤取締役5名が毎月经営会議にて各部署長等より業務遂行にかかる協議、報告を受けており、これにより内部監査機能を果たすこととしております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査を行っております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士嶋田 靖彦氏（監査年数 19年）及び補助者（公認会計士3名、他1名）が定期的、かつ必要に応じて監査業務を行うと同時に、経営者や監査役と適宜情報・意見交換等を行っております。また、監査証明に対する審査体制として、他の公認会計士（審査担当員）による審査を受けております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、お客様相談室を設置して、顧客の意見や苦情等の早期把握に努めると共に、その発生時に必要な対処の実施や社外への迅速な情報発信等の対応についてシステム化しております。

また、当社の医薬品製造工場においては、GMP（医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準）に基づく管理体制、防災・安全対策及び環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

なお、個人情報保護法への対応として「個人情報保護法対応手順書」を策定し、また、マイナンバーの管理体制を定めた「特定個人情報等の取扱基本方針」と「特定個人情報取扱規程」に基づき情報資産を適切に保護管理しております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役が子会社の取締役を兼務しており、毎週開催される当社の役員会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行う体制を整えております。

④ 役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、97,608千円であります。また、当社には社外取締役はおりません。

監査役に対する報酬は、1,200千円であります。

⑤ 取締役の定数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、其の議決権の過半数を以て行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	3,600	—	3,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	3,600	—	3,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決済手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士嶋田靖彦氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,471	1,270,514
受取手形及び売掛金	472,123	423,529
商品及び製品	349,739	295,931
仕掛品	220,447	277,820
原材料及び貯蔵品	48,666	35,079
未収入金	52,549	58,173
繰延税金資産	42,916	37,900
その他	71,361	79,972
貸倒引当金	△12,472	△12,600
流動資産合計	2,377,803	2,466,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,830	743,511
減価償却累計額	△410,867	△429,509
建物及び構築物（純額）	※1 334,963	※1 314,001
機械装置及び運搬具	122,763	164,004
減価償却累計額	△107,002	△120,092
機械装置及び運搬具（純額）	15,761	43,912
土地	※1 122,016	※1 122,016
リース資産	134,652	134,652
減価償却累計額	△86,052	△101,237
リース資産（純額）	48,600	33,414
その他	74,576	83,968
減価償却累計額	△45,219	△51,453
その他（純額）	29,357	32,514
有形固定資産合計	550,699	545,859
無形固定資産		
その他	18,496	13,903
無形固定資産合計	18,496	13,903
投資その他の資産		
出資金	66,681	6,579
保険積立金	193,921	180,436
その他	175,176	148,367
貸倒引当金	△2,512	△2,512
投資その他の資産合計	433,266	332,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産合計	1,002,462	892,634
資産合計	3,380,265	3,358,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,564	296,439
短期借入金	※ 1 178,200	※ 1 178,332
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 106,944	※ 1 98,878
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
未払金	23,600	26,699
リース債務	12,100	14,931
未払法人税等	111,119	104,083
賞与引当金	29,728	21,056
その他	62,954	72,008
流動負債合計	935,212	932,429
固定負債		
社債	280,000	160,000
長期借入金	※ 1 192,203	※ 1 143,265
長期末払金	58,322	9,216
リース債務	39,372	20,494
退職給付に係る負債	72,145	64,492
繰延税金負債	18,290	9,437
固定負債合計	660,333	406,905
負債合計	1,595,545	1,339,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	24,775	24,775
利益剰余金	1,542,101	1,793,062
株主資本合計	1,766,877	2,017,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,842	1,781
その他の包括利益累計額合計	17,842	1,781
純資産合計	1,784,720	2,019,619
負債純資産合計	3,380,265	3,358,955

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,397,674	2,563,394
売上原価	1,202,148	1,430,717
売上総利益	1,195,526	1,132,677
販売費及び一般管理費	※1, ※2 778,766	※1, ※2 740,828
営業利益	416,760	391,849
営業外収益		
受取賃貸料	885	855
受取利息	1,799	1,925
受取配当金	850	1,050
その他	4,861	2,951
営業外収益合計	8,396	6,782
営業外費用		
支払利息	9,213	6,478
社債利息	2,016	2,171
その他	17,593	4,663
営業外費用合計	28,824	13,313
経常利益	396,332	385,318
特別利益		
投資利益	※3 10,795	※3 61,640
特別利益合計	10,795	61,640
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,187	-
役員退職慰労金	3,794	18,036
貸倒損失	90,216	-
特別損失合計	96,198	18,036
税金等調整前当期純利益	310,929	428,923
法人税、住民税及び事業税	168,618	160,302
過年度法人税等	2,039	-
法人税等調整額	△9,194	3,802
法人税等合計	161,463	164,105
当期純利益	149,466	264,817
親会社株主に帰属する当期純利益	149,466	264,817

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	149,466	264,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,894	△16,060
その他の包括利益合計	※ 14,894	※ △16,060
包括利益	164,360	248,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,360	248,756

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	24,775	1,409,264	1,634,039
当期変動額				
剰余金の配当			△16,628	△16,628
親会社株主に帰属する当期純利益			149,466	149,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	132,837	132,837
当期末残高	200,000	24,775	1,542,101	1,766,877

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,948	2,948	1,636,988
当期変動額			
剰余金の配当			△16,628
親会社株主に帰属する当期純利益			149,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,894	14,894	14,894
当期変動額合計	14,894	14,894	147,732
当期末残高	17,842	17,842	1,784,720

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	24,775	1,542,101	1,766,877
当期変動額				
剰余金の配当			△13,857	△13,857
親会社株主に帰属する当期純利益			264,817	264,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	250,960	250,960
当期末残高	200,000	24,775	1,793,062	2,017,837

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,842	17,842	1,784,720
当期変動額			
剰余金の配当			△13,857
親会社株主に帰属する当期純利益			264,817
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,060	△16,060	△16,060
当期変動額合計	△16,060	△16,060	234,899
当期末残高	1,781	1,781	2,019,619

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,929	428,923
減価償却費	38,298	65,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,799	127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,966	△8,671
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,440	△7,652
受取利息及び受取配当金	△2,649	△2,975
支払利息	9,213	6,478
為替差損益 (△は益)	-	602
社債利息	2,016	2,171
有形固定資産除却損	2,187	-
匿名組合投資損益 (△は益)	△10,795	△61,640
リース債務の増減額 (△は減少)	-	△16,046
売上債権の増減額 (△は増加)	190,769	48,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,967	9,783
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136,308	△13,996
役員退職慰労金	-	18,036
役員退職慰労金の支払額	-	△3,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,155	△94,124
未払又は未収消費税等の増減額	△3,027	9,835
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,902	△2,722
その他	3,358	1,735
小計	407,908	380,556
利息及び配当金の受取額	2,649	2,975
利息の支払額	△11,230	△8,649
法人税等の支払額	△160,011	△166,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,316	208,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,835	△407,847
定期預金の払戻による収入	257,819	330,835
有形固定資産の取得による支出	△55,262	△54,944
無形固定資産の取得による支出	△325	-
出資金の払込による支出	-	△1
出資金の回収による収入	-	60,102
出資金の分配による収入	-	2,013
敷金及び保証金の差入による支出	△450	-
敷金及び保証金の回収による収入	914	64
保険積立金の積立による支出	△8,390	△8,300
保険積立金の払戻による収入	611	21,785
貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	1,032	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,886	△56,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	132
長期借入れによる収入	77,779	50,000
長期借入金の返済による支出	△105,290	△107,004
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△16,628	△13,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,139	△90,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,289	61,031
現金及び現金同等物の期首残高	788,345	801,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 801,635	※ 862,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ビタエックス薬品工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

モリタレホルム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

① 評価基準 原価法

② 評価方法

原材料・仕掛品・貯蔵品・商品

総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～4年

工具器具備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
土地	35,911千円	35,911千円
建物	173,939	163,579

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	178,200千円	178,332千円
1 年内返済予定額を含む長期借入金	221,368	210,187

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
従業員給与手当	173,049千円	154,016千円
役員顧問報酬	169,932	169,148
旅費交通費	40,348	40,920
賞与引当金繰入額	14,891	8,855
支払手数料	73,004	74,686

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	71,969千円	25,517千円

※ 3 投資利益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
匿名組合出資利益	10,795千円	61,640千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	2,024千円	— 千円
機械装置及び運搬具	128	—
その他	34	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,700千円	△23,700千円
組替調整額		
税効果調整前	21,700	△23,700
税効果額	△6,805	7,639
その他有価証券評価差額金	14,894	△16,060
その他の包括利益合計	14,894	△16,060

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,771,430	—	—	2,771,430
合計	2,771,430	—	—	2,771,430
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	16,628	6	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,857	5	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,771,430	—	—	2,771,430
合計	2,771,430	—	—	2,771,430
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,857	5	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,857	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,132,471千円	1,270,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,835	407,847
現金及び現金同等物	801,635	862,667

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,597	13,597	—
合計	13,597	13,597	—

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	485	—
減価償却費相当額	485	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行なわない方針であります。また、資金調達については、銀行借入や社債発行により調達する方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売及び与信に関わる管理規程に基づき、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式の変動リスク管理は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、当社グループでは各社の資金繰計画を適時に作成・更新するなどの方法により、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によるものであります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,132,471	1,132,471	—
(2) 受取手形及び売掛金	472,123	472,123	—
(3) 未収入金	52,549	52,549	—
(4) 投資有価証券	64,800	64,800	—
(5) 長期貸付金	7,000	7,000	—
資産計	1,728,943	1,728,943	—
(1) 支払手形及び買掛金	390,564	390,564	—
(2) 短期借入金	178,200	178,200	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	106,944	106,944	—
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(5) 未払金	23,600	23,600	—
(6) リース債務（流動負債）	12,100	12,100	—
(7) 未払法人税等	111,119	111,119	—
(8) 社債	280,000	280,000	—
(9) 長期借入金	192,203	192,203	—
(10) リース債務（固定負債）	39,372	39,372	—
(11) 長期未払金	58,322	58,322	—
負債計	1,412,426	1,412,426	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,270,514	1,270,514	—
(2) 受取手形及び売掛金	423,529	423,529	—
(3) 未収入金	58,173	58,173	—
(4) 投資有価証券	41,100	41,100	—
(5) 長期貸付金	7,000	7,000	—
資産計	18,000,317	18,000,317	—
(1) 支払手形及び買掛金	296,439	296,439	—
(2) 短期借入金	178,332	178,332	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	98,878	98,878	—
(4) 1年内償還予定の社債	120,000	120,000	—
(5) 未払金	26,699	26,699	—
(6) リース債務（流動負債）	14,931	14,931	—
(7) 未払法人税等	104,083	104,083	—
(8) 社債	160,000	160,000	—
(9) 長期借入金	143,265	143,265	—
(10) リース債務（固定負債）	20,494	20,494	—
(11) 長期未払金	9,216	9,216	—
負債計	1,172,340	1,172,340	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、従業員持株会への貸付であり、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してある為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) リース債務（流動負債）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）、(11) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,132,471	—	—	—
受取手形及び売掛金	472,123	—	—	—
長期貸付金	7,000	—	—	—
合計	1,611,594	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,270,514	—	—	—
受取手形及び売掛金	423,529	—	—	—
長期貸付金	7,000	—	—	—
合計	1,701,043	—	—	—

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	178,200	—	—	—	—	—
社債	20,000	120,000	20,000	120,000	20,000	—
長期借入金	106,944	82,378	58,795	22,430	14,280	14,320
リース債務	12,100	10,985	8,981	8,331	4,913	6,161
合計	317,244	213,363	87,776	150,761	39,193	20,481

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	178,332	—	—	—	—	—
社債	120,000	20,000	120,000	20,000	—	—
長期借入金	98,878	75,355	39,310	14,280	14,320	—
リース債務	14,931	10,538	6,828	2,681	446	—
合計	412,141	105,893	159,310	36,961	14,766	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,800	38,537	26,262
	(2) その他	—	—	—
	小計	64,800	38,537	26,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		64,800	38,537	26,262

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,100	38,537	2,562
	(2) その他	—	—	—
	小計	41,100	38,537	2,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		41,100	38,537	2,562

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、当社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社及び連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85,585千円	72,145千円
退職給付費用	6,387	8,399
退職給付の支払額	△17,088	△13,557
制度への拠出額	△2,740	△2,495
退職給付に係る負債の期末残高	72,145	64,492

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	102,501千円	90,447千円
年金資産	△30,355	△25,954
	72,145	64,492
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,145	64,492
退職給付に係る負債	72,145	64,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,145	64,492

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,387千円 当連結会計年度8,399千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	9,922千円	6,720千円
未払事業税否認額	8,112	6,087
退職給付に係る負債	23,192	20,644
貸倒引当金限度超過額	4,583	4,453
その他	11,920	19,857
繰延税金資産合計	57,731	57,764
繰延税金負債		
有形固定資産評価差額金	△33,063	△29,301
その他	△41	—
繰延税金負債合計	△33,105	△29,301
繰延税金資産（負債）の純額	24,626	28,463

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	42,916千円	37,900千円
固定負債－繰延税金負債	18,290	9,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.7
住民税均等割	0.2	0.2
同族会社の留保金課税	—	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	—
その他	16.4	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,140千円減少し、法人税等調整額が1,181千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は、本社オフィスの不動産契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性を考慮した結果、OTC医薬品等の製造及び販売を中心とする医薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	OTC医薬品	受託製造	その他	合計
外部顧客への売上高	2,177,286	76,503	143,885	2,397,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コスモス薬品	761,100千円	医薬事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	OTC医薬品	受託製造	その他	合計
外部顧客への売上高	2,369,628	62,053	131,713	2,563,394

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コスモス薬品	757,702千円	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	モリタレホルム㈱	東京都中央区	10,000	栄養補助食品等の販売	（所有） 直接 75.0	商品の仕入	栄養補助食品等の購入	16,468	支払手形及び買掛金	4,247

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	モリタレホルム㈱	東京都中央区	10,000	栄養補助食品等の販売	（所有） 直接 75.0	商品の仕入	栄養補助食品等の購入	24,678	支払手形及び買掛金	10,007

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円97銭	1株当たり純資産額	728円72銭
1株当たり当期純利益金額	53円93銭	1株当たり当期純利益金額	95円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	149,466	264,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	149,466	264,817
期中平均株式数(株)	2,771,430	2,771,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
森田薬品工業株式会社	第4回無担保社債	平成年月日 23.9.22	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.90	なし	平成年月日 28.9.21
森田薬品工業株式会社	第5回無担保社債	平成年月日 25.8.23	100,000	100,000	0.91	なし	平成年月日 30.8.23
森田薬品工業株式会社	第6回無担保社債	平成年月日 27.2.16	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.62	なし	平成年月日 32.2.27
合計	—	—	300,000 (20,000)	280,000 (120,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	20,000	120,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	178,200	178,332	1.675	—
1年以内に返済予定の長期借入金	106,944	98,878	1.519	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,100	14,931	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	192,203	143,265	1.022	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39,372	20,494	—	平成29年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	528,819	455,901	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,355	39,310	14,280	14,320
リース債務	10,538	6,828	2,681	446

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,338	921,185
受取手形	31,848	21,953
売掛金	※2 386,547	※2 339,352
商品及び製品	374,288	357,314
仕掛品	-	1,848
原材料及び貯蔵品	5,964	5,476
前払費用	5,232	4,623
仮払金	63,204	64,799
未収入金	※2 54,952	※2 59,127
繰延税金資産	18,288	15,392
その他	※2 7,244	※2 14,662
貸倒引当金	△12,000	△12,000
流動資産合計	1,671,909	1,793,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	581,204	581,496
減価償却累計額	△363,582	△379,660
建物（純額）	※1 217,622	※1 201,835
構築物	41,493	43,693
減価償却累計額	△33,481	△34,535
構築物（純額）	8,011	9,157
機械及び装置	91,104	93,000
減価償却累計額	△89,441	△90,615
機械及び装置（純額）	1,662	2,384
車両運搬具	2,665	2,665
減価償却累計額	△483	△1,574
車両運搬具（純額）	2,181	1,090
工具、器具及び備品	67,097	72,084
減価償却累計額	△38,992	△44,180
工具、器具及び備品（純額）	28,105	27,904
土地	※1 36,071	※1 36,071
リース資産	74,677	74,677
減価償却累計額	△54,743	△61,479
リース資産（純額）	19,934	13,198
有形固定資産合計	313,588	291,643
無形固定資産		
ソフトウェア	15,080	10,646
その他	3,011	3,011
無形固定資産合計	18,092	13,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,800	41,100
関係会社株式	523,978	523,978
出資金	66,681	6,579
長期貸付金	7,000	7,000
長期前払費用	12,975	9,857
会員権	24,300	24,300
敷金	17,707	17,643
差入保証金	45,081	45,081
保険積立金	190,328	176,444
繰延税金資産	14,084	19,015
その他	2,512	2,512
貸倒引当金	△2,512	△2,512
投資その他の資産合計	966,936	871,001
固定資産合計	1,298,618	1,176,302
資産合計	2,970,527	2,970,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,818	50,757
買掛金	※ 2 294,030	※ 2 217,445
短期借入金	※ 1 178,200	※ 1 178,332
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 90,288	※ 1 82,222
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
リース債務	7,146	6,030
未払金	18,900	23,985
未払法人税等	66,322	90,285
未払消費税等	6,155	28,869
未払費用	14,035	12,981
預り金	15,123	14,756
賞与引当金	23,073	15,410
流動負債合計	798,094	841,075
固定負債		
社債	280,000	160,000
長期借入金	※ 1 160,247	※ 1 127,965
リース債務	14,098	8,067
長期未払金	58,322	9,216
退職給付に係る負債	70,194	62,085
固定負債合計	582,861	367,334
負債合計	1,380,956	1,208,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	24,775	24,775
資本剰余金合計	24,775	24,775
利益剰余金		
利益準備金	34,650	34,650
その他利益剰余金		
別途積立金	63,600	63,600
繰越利益剰余金	1,248,703	1,436,821
利益剰余金合計	1,346,953	1,535,071
株主資本合計	1,571,728	1,759,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,842	1,781
評価・換算差額等合計	17,842	1,781
純資産合計	1,589,571	1,761,628
負債純資産合計	2,970,527	2,970,038

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	364,969	338,218
商品売上高	※2 1,987,824	※2 1,896,905
売上高合計	2,352,793	2,235,124
売上原価		
製品期首たな卸高	10,539	22,117
商品期首たな卸高	175,659	352,171
当期商品仕入高	※2 1,458,484	※2 1,174,068
当期製品製造原価	228,902	235,620
合計	1,873,586	1,783,978
他勘定振替高	※1 29,491	※1 34,991
仕入値引及び戻し高	307	181
製品期末たな卸高	22,117	28,534
商品期末たな卸高	352,171	328,780
売上原価合計	1,469,499	1,391,490
売上総利益	883,294	843,633
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	41,181	44,289
広告宣伝費	※2 16,827	※2 16,671
販売促進費	358	306
見本費	29,377	34,762
役員顧問報酬	105,272	102,968
給料	161,260	141,781
賞与	13,586	8,733
賞与引当金繰入額	13,993	8,040
福利厚生費	36,857	31,086
退職給付費用	4,135	4,849
交際費	10,386	10,304
旅費及び交通費	30,456	32,074
支払手数料	65,591	55,570
通信費	7,633	7,943
事務用消耗品費	5,299	5,659
水道光熱費	1,267	1,233
修繕費	3,951	5,719
燃料費	5,013	4,696
地代及び家賃	23,710	20,462
保険料	11,116	10,406
租税公課	6,060	7,964
事業所税	1,948	1,948
減価償却費	16,028	19,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会議費	939	832
支払賃借料	11,277	9,066
図書費	332	308
研究費	925	925
研究開発費	6,306	1,967
その他	20,702	9,205
販売費及び一般管理費合計	651,799	599,627
営業利益	231,495	244,006
営業外収益		
受取手数料	※ 2 19,448	※ 2 17,962
受取賃貸料	592	392
雑収入	※ 2 24,706	※ 2 8,952
受取利息	1,753	1,862
受取配当金	※ 2 13,490	※ 2 16,850
営業外収益合計	59,991	46,020
営業外費用		
支払利息	9,024	6,039
社債利息	2,016	2,171
その他	17,433	4,663
営業外費用合計	28,474	12,874
経常利益	263,012	277,151
特別利益		
投資利益	※ 3 10,795	※ 3 61,640
特別利益合計	10,795	61,640
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 2,187	-
役員退職慰労金	1,507	18,036
貸倒損失	90,216	-
特別損失合計	93,912	18,036
税引前当期純利益	179,895	320,755
法人税、住民税及び事業税	※ 5 95,386	※ 5 113,176
法人税等調整額	8,446	5,604
法人税等合計	103,833	118,780
当期純利益	76,062	201,975

(製造原価明細書)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		67,043	28.4	75,398	29.2
II 労務費	※ 1	119,535	50.7	129,458	50.2
III 経費	※ 2	49,321	20.9	53,157	20.6
当期製造費用		235,900	100.0	258,014	100.0
期首仕掛品棚卸高		177		—	
合計		236,077		258,014	
他勘定振替高	※ 3	7,175		20,545	
期末仕掛品棚卸高		—		1,848	
当期製品製造原価		228,902		235,620	

(注) ※ 1. このうち前事業年度退職給付費用は1,731千円、当事業年度退職給付費用3,068千円であります。

※ 2. このうち減価償却費は前事業年度10,788千円、当事業年度17,294千円であります。

※ 3. 他勘定振替高は原材料の試験研究費、開発費及び廃棄処分高等であります。

4. 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	24,775	24,775	34,650	63,600	1,189,268	1,287,518	1,512,294
当期変動額								
剰余金の配当						△16,628	△16,628	△16,628
当期純利益						76,062	76,062	76,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	59,434	59,434	59,434
当期末残高	200,000	24,775	24,775	34,650	63,600	1,248,703	1,346,953	1,571,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,948	2,948	1,515,242
当期変動額			
剰余金の配当			△16,628
当期純利益			76,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,894	14,894	14,894
当期変動額合計	14,894	14,894	74,328
当期末残高	17,842	17,842	1,589,571

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	24,775	24,775	34,650	63,600	1,248,703	1,346,953	1,571,728
当期変動額								
剰余金の配当						△13,857	△13,857	△13,857
当期純利益						201,975	201,975	201,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	188,118	188,118	188,118
当期末残高	200,000	24,775	24,775	34,650	63,600	1,436,821	1,535,071	1,759,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,842	17,842	1,589,571
当期変動額			
剰余金の配当			△13,857
当期純利益			201,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,060	△16,060	△16,060
当期変動額合計	△16,060	△16,060	172,057
当期末残高	1,781	1,781	1,761,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準 原価法

(2) 評価方法

原材料・仕掛品・貯蔵品・商品

総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 2年～8年

車両運搬具 2年～4年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却をしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	35,911千円	35,911千円
建物	173,939	163,579

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	178,200千円	178,332千円
1年内返済予定額を含む長期借入金	221,368	210,187

※ 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	5,525千円	2,521千円
未収入金	2,507	1,057
その他	6,360	5,018
流動負債		
買掛金	30,350	22,796

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1)見本費	製品 1,966千円 商品 27,411	(1)見本費	製品 2,385千円 商品 32,377
(2)雑損失	製品 6 商品 106	(2)雑損失	製品 93 商品 135

※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	110,378千円	関係会社への売上高	100,096千円
関係会社よりの仕入高	790,388	関係会社よりの仕入高	444,168
関係会社よりの受取配当金	12,640	関係会社よりの受取配当金	15,800
業務受諾・事務代行手数料	18,791	業務受諾・事務代行手数料	17,085
出向者派遣費	21,120	出向者派遣費	7,302
販促物仕入高	71	販促物仕入高	4

※ 3. 投資利益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
匿名組合出資利益	10,795千円	匿名組合出資利益	61,640千円

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物	290千円		一千円
建物附属設備	1,733		—
機械及び装置	128		—
器具及び備品	34		—

※ 5. 法人税・住民税及び事業税の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
(1)法人税	61,535千円		77,863千円
(2)住民税	13,802		13,796
(3)事業税等	20,048		21,515

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式523,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式523,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	7,575千円	4,729千円
未払事業税否認額	4,429	4,948
退職給与引当金繰入限度超過額	22,504	19,796
貸倒引当金限度超過額	4,583	4,453
その他有価証券評価差額金	△8,419	△780
その他	1,700	1,259
繰延税金資産合計	32,372	34,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7	1.8
住民税均等割	0.2	0.1
同族会社の留保金課税	—	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—
その他	4.0	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,140千円減少し、法人税等調整額が1,181円、その他有価証券評価差額金が41千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	其他有価証券	(株)広島銀行	100,000	41,100
計			100,000	41,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	581,204	292	—	581,496	379,660	16,078	201,835
構築物	41,493	2,200	—	43,693	34,535	1,053	9,157
機械及び装置	91,104	1,895	—	93,000	90,615	1,174	2,384
車両運搬具	2,665	—	—	2,665	1,574	1,090	1,090
工具、器具及び備品	67,097	4,987	—	72,084	44,180	5,187	27,904
土地	36,071	—	—	36,071	—	—	36,071
リース資産	74,677	—	—	74,677	61,479	6,735	13,198
有形固定資産計	894,313	9,375	—	903,688	612,045	31,320	291,643
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	31,198	20,551	4,434	10,646
その他	—	—	—	3,011	—	—	3,011
無形固定資産計	—	—	—	34,210	20,551	4,434	13,658
一括償却資産	—	—	—	10,391	8,373	2,518	2,018
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額（千円）	福山工場	292
	減少額（百万円）		—
構築物	増加額（百万円）	福山事業所	2,200
	減少額（百万円）		—
機械及び装置	増加額（百万円）	福山工場	1,895
	減少額（百万円）		—
工具、器具及び備品	増加額（百万円）	福山工場	3,685
	減少額（百万円）		—

２．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,512	14,512	—	14,512	14,512
賞与引当金	23,073	15,410	23,073	—	15,410

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	広島県福山市大門町野々浜1059 森田薬品工業株式会社 福山事業所 管理部 管理チーム なし なし 無料 株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moritayakuhin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡により取得するためには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第79期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

森田薬品工業株式会社

取締役会 御中

事務所所在地 東京都大田区大森北一丁目1番6号 イソーラ大森ビル

事務所名 嶋田公認会計士事務所

公認会計士 嶋田 靖彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森田薬品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

森田薬品工業株式会社

取締役会 御中

事務所所在地 東京都大田区大森北一丁目1番6号 イソーラ大森ビル

事務所名 嶋田公認会計士事務所

公認会計士 嶋田 靖彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森田薬品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森田薬品工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。